



www.business-humanrights.org

国際人権とFPIC

Business and Human Rights Resource Centre
ビジネス・人権資料センター 日本代表
高橋宗瑠



www.business-humanrights.org

- 2002年に設立、国際人権NGO
- ロンドンに本部、ニューヨークに支部、12ヶ国に現地代表
2014年6月に初めて日本に現地代表
- 民間企業による人権遵守を推進、
リソースセンターというギャップに対応
- **企業からの回答（レスポンス）**を求める

2

レスポンス比率

72%(グローバル2241件中1603件)

日本: 67%(42件中28件)

韓国: 70%(43件中30件)

中国: 47%(100件中47件)

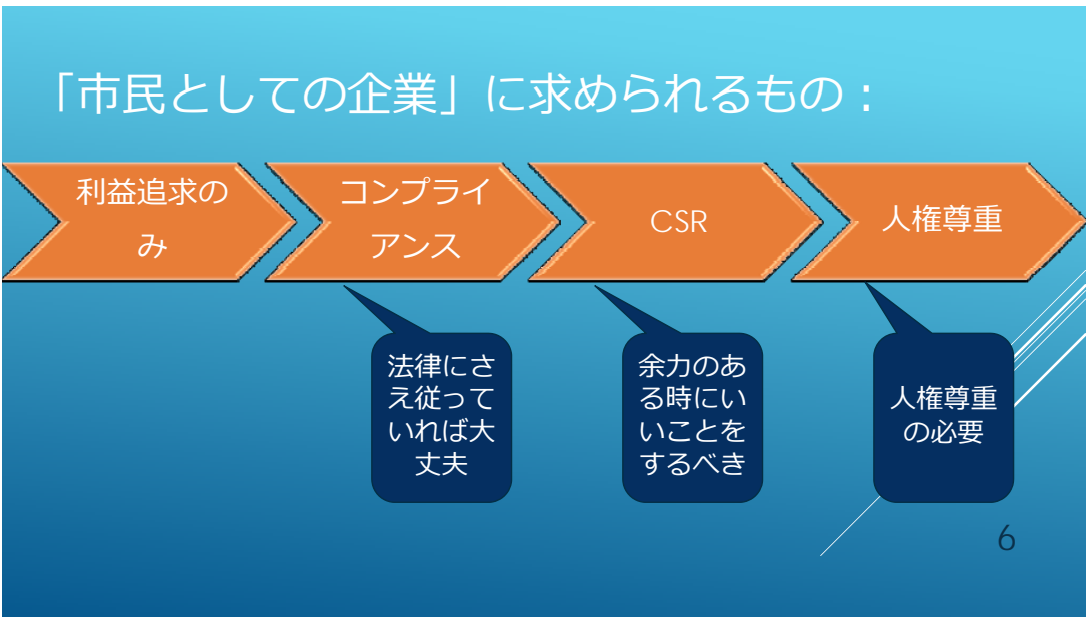
アメリカ: 73%(574件中419件)

イギリス: 74%(253件中188件)

オランダ: 94%(71件中67件)

3

4



ソーシャルライセンス

Social license to operate

- 法的義務を果たしているだけでなく、現地のステークホルダー（コミュニティー、労働者など）にも受け入れられるように事業を営む
- 主に大きな資源開発プロジェクトで出てきた概念ですが、他の分野にも適用されている
- ソーシャルライセンスを獲得するにはエンゲージメント、協議を

8



全段階でエンゲージメントをし、現地の文化を尊重した事業設計



迅速に対処し、問題があった場合は率直に認め、誠意のある態度を示す



特に大きな問題の場合、ステークホルダーと一緒に解決を模索



日本企業が陥りがちなワナ：



現地国政府がオッケーを出せば大丈夫！



現地国の法律に従えば大丈夫！



日本政府に任せれば大丈夫！

10



成功事例（フィリピン）

- 計画段階から地元住民とエンゲージメント、協議を続ける
- 住民の懸念を聞き入れ、計画の一部を変更
- NGOを通して雇用の機会なども
- 実施開始からもずっと協議を続ける
- 収益と比較して、かかった費用は微々たるもの

11



失敗事例（アルゼンチン）

- 住民と協議せず、情報提供しなかった（例：シアン化物のラボ）
- 反対が高まり、下手なPRキャンペーン
- ついに住民投票で敗退
- 企業にとって莫大な損失



損失はUSD 2.5B、評判も

12

事例（コンゴ盆地）

- 現地法未整備のまま
- NGOと協働
- 住民目線で協議、新手法を開発



- 評判アップ

成功！

計画段階から住民と協議、
真摯に向き合う

場合によっては計画変更
さえ恐れない

実施開始後も協議を継続

失敗！

住民と協議しない

政府のゴーサインで十分

エンゲージメントでなく、
一方的な広報

事例：パレスチナ

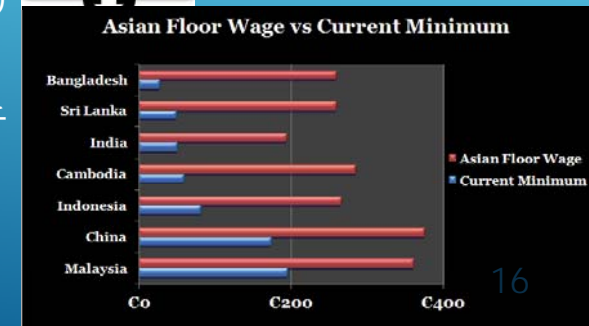
- 製造者の意に反して軍事転用された製品: 広報の必要性



時代の動き

- NGO：対立関係からパートナーシップへ
- 最低賃金でなく、リビングウエージ
- 政府などに対するアプローチ（例：カンボジア）

より積極的な姿勢が求められている





各国及び国連の動き

- ビジネスと人権行動計画を策定
- 英や伊、サプライチェーン対策を義務付け
- 国際条約の動きさえも



17

日本企業の人権課題：注目度が**格段にアップ**

- 日本に関する知識が広まった
- オリンピック
- 現政府の態度



18



www.business-humanrights.org



ありがとうございました。